

明石のまちづくり

AKASHI NO MACHIDUKURI

第5号
2019年4月

一発行一

明石市連合まちづくり協議会

編集：広報部

連絡先：明石市コミュニティ推進課

TEL (078) 918-5004



明石市連合まちづくり協議会のスローガン まちづくり ゆめづくり

校区まちづくり組織

山手校区の取り組み

明石市内の各小学校校区では、それぞれの地域の実情に合わせたまちづくりを進めています。広報紙「明石のまちづくり」では、市連合まちづくり協議会の広報部が取材した先進的な活動を紹介しています。

福祉分野を中心に、校区内の各種団体や事業所等と連携した取り組みが盛んな山手校区。こういった多彩な連携はどのようになっているのでしょうか。

今回は、交流親睦、健康福祉生活環境、安全安心の4つの部会活動を展開する山手校区まちづくり協議会(以下、まち協)とまち協と密な連携を取る山手地区社会福祉協議会(以下、地区社協)の皆さんにお話を伺いました。

活発な福祉の取り組み

「昨年、初めて『福祉フェスティバル』というイベントを開催できた」と福祉にまつわる取り組みを紹介するのは、まち協会長の立花さん。福祉フェスティバルは、ハードルが高いと考えられがちな「福祉」を身近に感じ



▲山手まち協歴代会長にお話しを伺いました(右手前3名)

てもらおうと地区社協と連携して開催されました。地域行事に参加し難かった障害者や高齢者だけでなく、子どもや大人など様々な住民が交流するイベントになっています。開催にあたっては、校区内の各種団体に加えて、地域内の障害者施設や病院等と連携し、模擬店や相談ブースなどを出展してもらったそうです。福祉フェスティバルをきっかけに今では、福祉事業所がまち協の健康福祉部会に関わるなど、継続したつながりが生まれています。

取材当日も、生活環境部会とコープこうべ(以下、コープ)が協働する食品ロス削減事業『フードドライブ』の期間中で、コミセンには住民から寄付された食材が集まっていました。フードドライブは家庭内で余った食材を地域住民から募り、子ども食堂や福祉施設などに提供する、食を通じた地域福祉の仕組みです。地域ならではの循環の仕組みができています。



▲福祉フェスティバルでは多彩な住民の共演も

まち協の会長経験者が立場や組織を変えながらも、継続して校区のまちづくりに関わられており、地域内での関係性が広がり、連携が取りやすい状況が生まれています。

「まち協の中に地区社協や民生委員に関わる人が多いこともポイント。その結果、『この課題は地区社協で』『この課題はまち協と一緒に』といった住み分けが付きやすい」と立花さん。

課題に併せた 校区内連携のあり方

買い物困難者支援事業は、地区社協が民生委員や専門機関と連携して企画を、まち協が自治会などと連携しながら広報活動を担当しているそうです。

以前まち協会長を経験し、現在は地区社協会長を務める水田さんは「まちづくりは、まずは自治会レベルでの取り組みが大切。しかし、自治会単位では解決できない課題も多い。この点をまち協や社協などの校区組織が連携して解決していくことが理想だと思つ」と、校区内連携について紹介されました。

連携を強める体制づくり

「山手校区では3年単位でまち協の会長職を交代してきた。実はこの点が、校区内の連携が上手く取れている理由だと思つ」と藤原さんは、校区内連携が密な背景を振り返られました。

藤原さん、水田さんのように、



▲フードドライブ活動で地域内から寄付された食材

「地域を知る、つながりを広げる」山手校区では現在、校区内のボランティア団体やまち協各部会を取材し、その取り組みをまとめたスライド映像を作成しています。これは、地域活動に関わる住民の裾野を広げようという試みとのこと。「住民が集まる機会に上映することで、『校区内にこんな団体や活動があるなら、自分も関わってみたい』と新たに興味を持つ住民が増えれば」と立花さんは今後の展望を語られました。

地域を知る、つながりを広げる

来年度、まちづくり計画書の短期実行計画見直しを迎える山手校区。校区内の団体、事業所、そして地域住民を巻き込んで考える地域づくりがどのようにパワーアップするか楽しみです。

校区まちづくり組織を中心に、明石市内各地で活躍する様々な団体の情報が集まるポータルサイト「まちナビAKASHI」がリニューアル。今まで以上に、見やすく、情報を探しやすいになりました。

まちナビAKASHI リニューアル

新たに市連合まちづくり協議会のページも開設。自治会加入促進ガイドブックなど、まちづくりに役立つ資料もダウンロードできます。より使いやすくなった「まちナビAKASHI」、ぜひご利用ください。



あなたのまちの情報がひと目で分かる! 明石市内に特化したポータルサイトです。
イベント情報が、見やすい探しやすいレイアウトに変わります。
市連合まちづくり協議会ページではまちづくりに役立つ資料を提供開始!

市内校区まちづくり組織の現状について



明石市内には28の小学校区があり、校区ごとに「校区まちづくり組織(まちづくり協議会やコミュニティ推進協議会など名称は様々)」が活動しています。校区ごとのまちづくり活動として、地域将来ビジョンを示した「まちづくり計画書(以下、計画書)」の策定が進んでいます。平成30年度現在、市内28校区中11校区において計画書の策定が完了しました。今回は、平成29年から明石市のまちづくり計画書策定事業を活用し、計画書策定に取り組んでいる林校区コミュニティ推進協議会の取組状況について紹介します。

計画書の策定事例 — 林校区の場合 —

今回、お話を伺ったのは林校区コミュニティ推進協議会役員と計画書策定のために結成されたプロジェクトチーム「まちづくりプロジェクト(通称、まちプロ)」のみなさん。

役員は70代が中心であるのに対し、まちプロは30〜40代を中心に構成されています。

「これからのまちづくりには新しい感性が必要。林の豊かな歴史や文化とこれまで進めてきた地域行事を活かし、更に若者の新しい感性を重ね合わせたい」と会長の小川さん。他の役員からも「若者の自由な発想に期待している」と言われる通り、まちプロメンバーがアイデアを考え、役員と相談しながら計画を積み上げていきます。計画書策定を通じて、新たな人材を巻き込むきっかけとなっています。

「計画書づくりに至った経緯

平成27年から地域の方が集まって林校区について語り合う「語ろうin林」を3回開催したことが計画書づくりに至ったきっかけでした。その際に、「意外と校区のことって知らないね」という話題が上がり、「歩こうin林」というまち歩きを実施。さらに、モデル校区であった魚住校区、江井島校区に視察に行き、校区のまちづくり事例を学びました。話し合いの場、まち歩き、視察を重ねる中で、校区のまちづくりに取り組もうという機運が生まれ、広く校区全体に呼びかけ、まちプロが立ち上がりました。まちプロのメンバーは「自分のこどもが帰って来たい」と考える地域を将来に残せ

るのか危機感があった。」「子育てに悩んだとき、地域の方に支えてもらった。その時の恩返しをしたかった。お母さんパワーをまちづくりに活かしたい。」「と、地域への想いを動機に計画書策定の中心的な役割を担っています。

「林校区での計画書策定の進め方

まちプロではまず校区の現状と課題把握を進めるため全住戸にまちづくりアンケートを実施(回収率32%)。アンケートの結果は「地域の宝」として、常に立ち返る原点になっています。それをもとに、住民が集まり意見交換を繰り返しながら地域ビジョンを作りました。

今(取材時点:平成30年11月現在)は、平成31年春の計画書完成と組織体制の整備(専門部会での活動開始)に向けて、新たな住民参画の仕組みづくりや、住民周知のための広報に力を入れているところです。



▲林校区からは役員5名、まちプロ2名の方に参加いただきました。

視察研修

平成30年11月30日、明石市連合まちづくり協議会の研修として、大阪府枚方市の「菅原東コミュニティ協議会」(以下:「コミ協」)へ視察に行きました。

「コミ協では平成17年に、「もっと住みよい街になるためにどのような活動が必要か」という疑問から住民アンケートを実施。その結果、高齢者支援や居場所へのニーズが高いことがわかり、平成18年にNPO法人格を取得し、常設サロン「ぶらっとホーム」を開設しました。「ぶらっとホーム」では、歌声喫茶や各種教室、交流囲碁大会、子ども食堂など多彩な活動が展開されています。数年前から移動困難な高齢者のために送迎サービスも始められました。

「活動を引き継ぐ人材は？」との質問に「PTAや自治会長で地域に関わった人で、コミュニティジュニアという若手グループが出来ている。まずは関わってもらうことが大切。」と会長の宮原さん。

質疑が途切れない濃い研修となりました。先進事例を参考に明石でも実践していきたいと思えます。



視察先:枚方市 菅原東コミュニティ協議会
参加者:57名(過去最多の人数)

編集後記

平成28年明石市連合自治協議会の総会において、同会を発展的に解消して連合まちづくり協議会が設立されました。そのなかで自治会部会・広報部会が組織のなかに組み込まれました。広報部会では、先進的な活動をされている各校区まちづくり組織を訪問させていただき、広報紙を通じてその情報を皆さんにお知らせしています。これまでに取材・訪問しました、魚住校区、江井島校区、松が丘校区、和坂校区の皆様には感謝申し上げます。

このたび、広報紙第5号を発行できましたことは、林校区、山手校区の皆様をはじめ、各地域の皆様のご協力のたまものでもあります。改めて感謝申し上げます。

今後とも取材・訪問にご協力をお願いします。また、計画書の策定等に向けて各地域の活性化をがんばりましょう!(広報部会)

自治会部会より

■宅建協会研修会で自治会加入促進の協力を依頼

平成30年12月13日、子午線ホールで開催された兵庫県宅建物取引業協会明石支部(以下、宅建協会)の研修会に、明石市連合まちづくり協議会の伊藤自治会部会長と市職員の2名が出席し、出席会員約110名に対して、自治会の重要性を伝えるとともに住宅契約時における自治会加入促進チラシ配付等の協力を依頼しました。

宅建協会と明石市、本協議会の三者は、平成25年11月に「明石市における自治会への加入促進に関する協定書」を結び、相互に連携、協力して自治会加入促進に努めています。

研修会終了後部会では、訴求力のある自治会加入促進チラシを新たに作成し、宅建協会から住宅契約者に配っていただくなど、今後も協力を依頼するを話し合いました。